

ベトナムの政治経済情勢の 現在と2030年までの展望

- ・ ベトナムの政治体制・外交関係
- ・ 政治方針が各業界に与える影響・ベトナム経済の動向



調査資料例

企業内閣・関係メンバー

企業内閣・関係メンバー

2024年ベトナムの注目すべき政治イベント

2024年ベトナムの注目すべき政治イベント

ベトナムの購買力調整指数(CPI)の推移

ベトナムの購買力調整指数(CPI)の推移

2050年までの商用電力供給量の予測

2050年までの商用電力供給量の予測

PDP6における電源構成の開発目標(2022年~2050年)

PDP6における電源構成の開発目標(2022年~2050年)

近年、起死回生された不動産・建設業界関係者

近年、起死回生された不動産・建設業界関係者

ベトナムの半導体産業の発展戦略2030年までと2050年のビジョン

ベトナムの半導体産業の発展戦略2030年までと2050年のビジョン

ベトナムの半導体産業における主な外資系企業

ベトナムの半導体産業における主な外資系企業

2035年までの物流発展政策、2045年を見据えたビジョン

2035年までの物流発展政策、2045年を見据えたビジョン

ベトナムにおける外国投資の物流プロジェクト、国別比率

ベトナムにおける外国投資の物流プロジェクト、国別比率

企業による物流グリーン化活動の実施状況

企業による物流グリーン化活動の実施状況

医療関連法規、業種別M&A価値(2021年~2023年)

医療関連法規、業種別M&A価値(2021年~2023年)

ベトナム経済のサマリー

ベトナム経済のサマリー

セクター別GDP成長率(2015年~2024年或3半期)

セクター別GDP成長率(2015年~2024年或3半期)

ベトナムへの外国投資資本の推移(2013年~2023年)

ベトナムへの外国投資資本の推移(2013年~2023年)

1. ベトナムの政治体制

- ベトナム共産党の体制、ベトナム共産党と中国共産党との違い...6
- ベトナム共産党大会 第14回ベトナム共産党大会(2026年1月の主なテーマ)...7
- 一党体制下での三権分業体制:国会、内閣、司法府の権限分業...8
- 政治4役プロフィール...9-12
 - トー・ラム党書記長...9
 - ルオン・クオン国家主席...10
 - ファム・ミン・チン首相...11
 - チャン・タイン・マン国会議長...12
- 政治局員メンバー...13
- 書記局メンバー...14
- ベトナムの首相、副首相...15
- チン内閣・閣僚メンバー...16
- 2024年ベトナムの注目すべき政治イベント...17
- 聖域なき反腐敗運動:2023年以降の政治4役の辞任・解任...18
- ベトナムの腐敗認識指数(CPI)の推移:ASEAN主要4カ国との比較...19
- 反腐敗運動が与えるポジティブ、ネガティブ別の影響...20
- 中央省庁および関連機関再編、内部組織の簡素化...21
- ベトナム政府が検討中の主な改編対象省庁・機関...22
- 2030年までのベトナム政治の展望:現時点でのキーポイント...23

2. 外交関係

- ベトナムの外交戦略:「4つのノー」政策、協力と抵抗、大国間の戦略的バランスの維持... 25
- ベトナムとのパートナーシップ締結国... 26
- 日越関係の発展... 27-31
 - 発展の概要... 27
 - 戦略的パートナーシップの格上げ... 28
 - 2024年ベトナムを訪問した日本政府高官... 29
 - 2024年日本を訪問したベトナム政府高官... 30
 - 日本の支援... 31
- ベトナムと主要関連諸国との関係...32-33
 - アメリカ、中国...32
 - 日本、韓国...33
- ベトナム人が重要と考えるパートナー国・機関...34
- 親日国である理由...35-37
 - 歴史的背景、多くの日本企業や製品の進出...35
 - 日本のアニメや漫画の浸透、身近な国際支援...36
 - 経済発展遂げたアジアの国、日本ブランドの確立...37

3. 政治方針が各業界に与える影響

- ベトナムの経済動向全体に影響を及ぼしている政治方針...39
- エネルギー...40-47
 - 電力市場発展の方針に関する文書(DPPA:直接電力買取りの発展含む)...40

- ベトナムの需要予測(2022~2050年)、ベトナムにおける電源種類別の開発ポテンシャル...41
- エネルギー分野における法整備の改善方針、電力エコシステム構築のモデル図...42
- 2050年までの商用電力供給量の予測...43
- PDP8における電源構成の開発目標(2022年~2050年)...44-45
- 近年の電力業界における逮捕者...46-47
- 不動産・建設...48-52
 - 3つの新しい法律の特長...48
 - 2019年1月-2024年11月までの外国投資額、外国投資が不動産市場に与える影響...49
 - フンイエン省におけるトランプグループの15億米ドルのプロジェクト...50
 - 近年の不動産・建設業界における逮捕者...51-52
- 半導体...53-58
 - ベトナムの半導体産業の発展戦略2030年までと2050年のビジョン...53
 - ベトナム半導体人材市場の概況...54
 - ベトナムの半導体産業における主な外資系企業...55
 - 政府による優遇措置の実施に向けた取り組み例...56
 - 半導体分野における米国企業の直接投資の例、ベトナム、日本、米国の3か国における半導体人材育成協力の例...57
 - 半導体産業に向けた人材の育成...58
- 物流・貨物...59-64
 - 2025年までの物流発展政策、2035年までの物流発展政策2045年を見据えたビジョン...59
 - ベトナムにおける外国投資の物流プロジェクト数(1991年~2022年)、ベトナムへの投資による物流プロジェクトの国別比率(1991年~2022年累計)...60
 - ベトナムにおけるコールドチェーンが発展する理由...61
 - ベトナムの物流サービス企業におけるデジタル変革の段階
 - 物流におけるデジタル変革を推進するための政府の政策、流のデジタル変革を促進するための各種会議...62
 - 企業による物流グリーン化活動の実施状況、物流におけるリーン化を推進するための政府の政策、物流のデジタル変革を促進するための各種会議...63
 - JSA-S1004のASEAN諸国への適用、ベトナムにおけるJSA-S1004規格に関連する主要な方針・実施スケジュール...64
- 医療...65-70
 - 2030年、2045年、2050年までのビジョンに関する決定...65
 - 1人当たりの月平均収入(2012年から2022年まで)、ベトナム人の年間医療支出の推移...66
 - 医療のデジタル化の促進と課題...67
 - 医療関連法規、業種別M&A価値(2021年~2023年)...68
 - 医療保険に関する基本情報、ベトナム人の医療保険加入率...69
 - 近年の医療業界における逮捕者...70

4. ベトナム経済の動向

- ベトナム経済のサマリー：安定した経済成長、人口・GDPの推移と見通し、世界上位の消費市場・投資先に...72
 - ベトナムの農村人口と都市人口の割合、都市人口の割合の増加が経済成長にもたらす影響...73
 - ベトナムが加盟した自由貿易協定（FTA）一覧...74
 - 2023年のベトナムへのFDIの国別・セクター別内訳...75
ASEAN5カ国と中国における日系企業事業方針、年収、法人税、可処分所得成長率...76
 - セクター別GDP成長率(2015年～2024年3四半期)、2024年の3四半期における各業種のGDP比率...77
 - ベトナム市場を視る2つの視点(人件費、消費市場)...78
 - ベトナムの特徴を活かした輸出製品...79
 - 米中貿易戦争...80-84
前トランプ政権の特徴...80
ASEAN諸国と中国のFDI成長率の推移、日本の対ASEANと対中国への対外直接投資の比較・推移...81
ベトナムへの外国投資資本の推移(2013年～2023年)、ベトナムの米国への輸出額の推移(2013年～2023年)...82
政府および国内の大手企業と協力中の大手テクノロジー企業、中国からベトナムへ移転済みの大手テクノロジー企業...83
ベトナムの産業別影響...84
- 2030年までの13業界の発展予測...85-97
 - 電力・再生可能エネルギー...85
 - 医薬品・健康食品...86
 - EC...87
 - 不動産・建設...88
 - 農産物...89
 - 加工食品...90
 - 卸売り・小売業...91
 - 繊維・アパレル...92
 - 金融・保険...93
 - 宿泊・飲食業...94
 - デジタル経済・DX...95
 - 物流・貨物...96
 - 教育...97

1. ベトナムの政治体制
2. 外交関係
3. 政治方針が各業界に与える影響
4. ベトナム経済の動向

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL



MEMORANDUM FOR THE RECORD
SUBJECT: [REDACTED]

DATE: [REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

グエン・フー・チョン前党書記長の意向の下、反腐敗運動の陣頭指揮を執っていた当時のトー・ラム公安相が、党書記長に就任以降も反汚職運動を継続している。

聖域なき反腐敗運動：2023年以降の政治4役の辞任・解任

| | 逮捕日 | 氏名 | 当時の役職 | 辞任理由 |
|---|------------|-----------------------------------|-------|---|
| 1 | 2023-01-08 | グエン・フアン・フック (Nguyen Xuan Phuc) | 国家主席 | 主に新型コロナウイルス感染症の流行時に関連する汚職事件の責任を問われた。フック氏は2020年1月に辞任を表明した。党の規則に違反したとされる部下の汚職に対する政治的責任を問う形での引責辞任と見なされている。 |
| 2 | 2024-03-31 | フオック・ティン・フオン (Vo Van Thuan) | 国家主席 | ベトナム共産党の規則に違反したことが理由とされている。具体的には、彼の行動が「世論に影響を及ぼし、党と国家、党自身の評判を損ねた」との声明が発表された。 |
| 3 | 2024-04-26 | フオン・ティン・フエ (Vuong Dinh Hue) | 国会議長 | 解任理由は「憲法行為に違反した」とされ、具体的な内容は公表されていないが、党の規則に違反し、党や国家の評判を損ねたとされている。 |

Sample

政治局員の辞任・解任

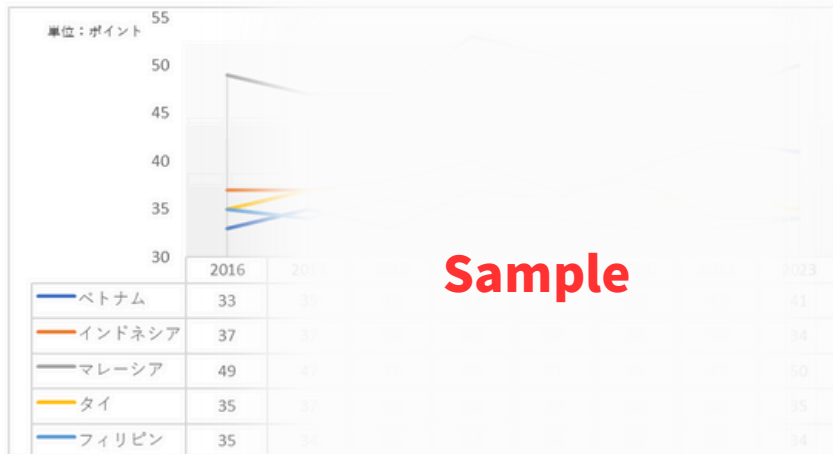
反腐敗運動の下、ここ1年～2年の相次ぐ政治体制の刷新により、政治局員の内、公安警察・人民軍出身が9名を占める結果になっている。国の指導部に国家運営や経済に精通している者が少ないことが、ベトナムの政治経済にどのような影響を与えるか注視する必要がある。

その他、主な政府高官の逮捕者

| | |
|-------|--|
| 2021年 | 科学技術省次官・フナム・コック・タック |
| 2022年 | 元ハノイ市人民委員主席・チュウ・ゴック・アイン、元保健相・グエン・タイン・ロン、外務省次官・トー・アン・ズン、 領事局長・グエン・ティ・フオン、元駐日大使・ブー・ホン・ナム |
| 2023年 | 副首相・フナム・ビン・ミン、 副首相・ブー・ドック・ダム |
| 2024年 | ビンフック省人民委員会元主席・レ・ズィ・タン、クアンナイ省人民委員会元主席・ダン・ヴァン・ミン、クアンガイ省人民委員会元主席・カオ・クア |

トランスペアレンシー・インターナショナル (TI) が公表している腐敗認識指数 (CPI) では、グエン・フー・チョン前党書記長が反腐敗運動に注力し始めた2010年代半ば頃から、ベトナムの指数が他国との比較でも上昇していることが分かる。

ベトナムの腐敗認識指数 (CPI) の推移: ASEAN主要4カ国との比較



Sample

Sample

□ ニューヨークタイムズによると、ベトナムでは、2020年以降、約40,000人の指導者や公務員が

海外に逃亡したと報じられています。これは、共産党の腐敗が原因で、指導者が辞任に追い込まれたことが影響していると言われる。

急進的な反腐敗運動は、ポジティブな面とネガティブな面の両方を、ベトナムの政治、経済、社会に幅広く影響を及ぼしている。

反腐敗運動が与えるポジティブ、ネガティブ別の影響

| | ポジティブ | ネガティブ |
|-------|---|--|
| 政治的影響 | 反汚職運動は、政治的な安定を促進する要因ともなっている。汚職の撲滅により、政治体制の透明性を高め、国民の信頼を回復する効果がある。これにより、政治環境が改善され、経済成長の基盤が強化される。 | 反汚職運動の強化により、特に不動産業界での摘発が頻発し、企業価値低下によるリスクが増大している。また、政治体制の急激な変化により、一部の利益関係者が不安を感じ、投資やビジネスの停滞を招いている。また、自衛隊や警察などの権威が揺らぎ、社会不安を醸成している。 |
| 経済的影響 | 汚職の撲滅により、市場の透明性が向上し、競争力が強化される。また、2020年のCOVID-19パンデミック発生後、反汚職運動は経済回復の推進力となり、国民の信頼を回復する効果がある。 | 反汚職運動の強化により、特に不動産業界での摘発が頻発し、企業価値低下によるリスクが増大している。また、政治体制の急激な変化により、一部の利益関係者が不安を感じ、投資やビジネスの停滞を招いている。また、自衛隊や警察などの権威が揺らぎ、社会不安を醸成している。 |
| 社会的影響 | 反汚職運動により、国民の信頼が回復する。また、政治体制の透明性が向上し、競争力が強化される。また、2020年のCOVID-19パンデミック発生後、反汚職運動は経済回復の推進力となり、国民の信頼を回復する効果がある。 | 反汚職運動の強化により、特に不動産業界での摘発が頻発し、企業価値低下によるリスクが増大している。また、政治体制の急激な変化により、一部の利益関係者が不安を感じ、投資やビジネスの停滞を招いている。また、自衛隊や警察などの権威が揺らぎ、社会不安を醸成している。 |

Sample

1. ベトナムの政治体制
- 2. 外交関係**
3. 政治方針が各業界に与える影響
4. ベトナム経済の動向

ベトナムの「4つのノー」政策、協力と抵抗、そして大国間の狭間でのバランス外交は、独立と中立を維持し、米中の競争の中で経済成長と国際的信用の向上に繋がる。

ベトナムの外交戦略:「4つのノー」政策、協力と抵抗、大国間の戦略的バランスの維持



ベトナムは現在、32の国と地域とパートナー関係を締結している。2024年11月時点で、ベトナムは9か国と包括的戦略パートナーシップを締結し、日本も含まれている。

ベトナムとのパートナーシップ締結国

包括的戦略パートナーシップ

*年月は締結時

中国
2008/05ロシア
2012/07インド
2016/09韓国
2022/12アメリカ
2023/09日本
2023/11オーストラリア
2024/03フランス
2024/10マレーシア
2024/11

包括的戦略的パートナーシップとは、両当事者が長期的な利益を追求し、幅広い分野における協力関係を築くことを目指す。他の分野や分野によっては包括的パートナーシップよりも幅広い協力関係を示す。

分野別戦略的パートナーとは、特定の分野における協力関係を築くことを目指す。他の分野や分野によっては包括的パートナーシップよりも幅広い協力関係を示す。

戦略的パートナーシップ



スペイン



イギリス



ドイツ



イタリア



タイ



インドネシア



シンガポール



フィリピン



ニュージーランド



ブラジル

戦略的パートナーシップとは、両当事者が長期的な利益を追求し、幅広い分野における協力関係を築くことを目指す。他の分野や分野によっては包括的パートナーシップよりも幅広い協力関係を示す。

戦略的パートナーとは、特定の分野における協力関係を築くことを目指す。他の分野や分野によっては包括的パートナーシップよりも幅広い協力関係を示す。

包括的パートナーシップ



南アフリカ



ベネズエラ



チリ



アルゼンチン



カナダ



デンマーク



ミャンマー



ウクライナ



ハンガリー



ブルネイ



オランダ



モンゴル



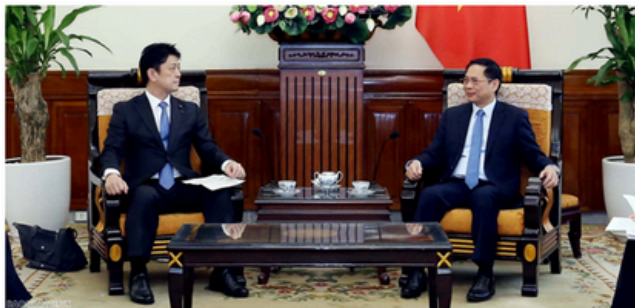
UAE

包括的パートナーシップとは、両当事者が長期的な利益を追求し、幅広い分野における協力関係を築くことを目指す。他の分野や分野によっては包括的パートナーシップよりも幅広い協力関係を示す。

キューバ

2024年、多くの日本政府高官がベトナムを訪問し、ファム・ミン・チン首相も自ら2回にわたり接遇した。

日越関係の発展：2024年ベトナムを訪問した日本政府高官



小村正博衆議院議員兼外務副大臣がフイ・タイン・ソン外相と面会



木原稔防衛相がファム・ミン・チン首相と面会

出所：VIET JAPAN PARTER、現地報道を基にONE-VALUEが作成

2024年、ベトナムを訪問した主な日本政府高官

- ・ 3月12日：小村正博衆議院議員兼外務副大臣がフイ・タイン・ソン外相と面会。
- ・ 8月6日：木原稔防衛大臣がファム・ミン・チン首相とファン・バン・ザン国防大臣と面会。
- ・ 8月21日：船越健裕外務副大臣がグエン・ミン・プ外務省常務次官と面会。
- ・ 10月10日：上川陽子外務大臣がファム・ミン・チン首相と面会。
- ・ 11月4日：笹川平和財団、陸上自衛隊指揮通信システム隊司令官青井啓少将率いる防衛省・自衛隊関係者がファム・ホイ・ラン国防副大臣と面会。



上川陽子外務相がファム・ミン・チン首相と面会

日本と韓国は、投資、貿易、政府開発援助(ODA)など多くの側面で、ベトナム経済にとって重要な2つのパートナーである。

ベトナムと主要関連諸国との関係: 日本、韓国



日本代表団と菅義偉首相、故グエン・フー・チョン 党書記長を弔問



ベトナムのファム・ミン・チン首相と韓国のユン・ソンニョル大統領

出所: 現地報道を基にONE-VALUEが作成

日本: 第二次世界大戦中、日本はベトナムを植民地化し、戦後は西側諸国としてベトナムと対立したため、1989年までのベトナム憲法には「日本帝国主义による侵略」と記述されていた。冷戦終結後、日本は外交政策を急速に変え、好意的な関係を築き、経済協力や文化の交流を通じて、ベトナムの発展に貢献している。

Sample

韓国: 戦後、韓国はベトナムの民主化と経済発展を支援し、両国は緊密な関係を築き、貿易や投資の面で重要なパートナーとなっている。また、K-POPや韓流ドラマの人気により、若者を中心に韓国イメージが向上している。

調査によると、ベトナム人回答者の68%が日本を重要なパートナーと見なしており、日本との関係がベトナム人にとって非常に重視されていることが分かる。

ベトナム人が重要と考えるパートナー国・機関



2023年に日本外務省がベトナム人300人を対象に実施した調査によると、最も重要なパートナー国は、現在、日本をアメリカに次ぐ2位目に重要なパートナーと考えていることが分かった。今後の重要なパートナーについては、韓国では、59%で日本とアメリカが同率1位である。

1. ベトナムの政治体制
2. 外交関係
- 3. 政治方針が各業界に与える影響**
4. ベトナム経済の動向

ベトナム経済全体の動向に関わる政府の政治方針として、温室効果ガスの削減、反腐敗運動の推進、デジタル技術導入の促進が挙げられる。

ベトナムの経済動向全般に影響を及ぼしている政治方針

| | 内 容 |
|-------------|--|
| 温室効果ガス削減 | <ul style="list-style-type: none"> ベトナムは2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標としており、2020年以降は再生可能エネルギーの導入を促進している。 ベトナムは2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標としており、2020年以降は再生可能エネルギーの導入を促進している。 |
| 反腐敗運動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> トランプ政権は、ベトナムの反腐敗運動を支持し、ベトナムの政治体制の改革を促している。 トランプ政権は、ベトナムの反腐敗運動を支持し、ベトナムの政治体制の改革を促している。 |
| デジタル技術導入の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ベトナムはデジタル技術の導入を促進し、デジタル経済の発展を目指している。 ベトナムはデジタル技術の導入を促進し、デジタル経済の発展を目指している。 |

Sample

ベトナム政府は平均GDP成長率の目標(2021~2030年間で7%/年、2031~2050年間で6.5~7.5%/年)を達成するために、以下の電力需要の増加を予測している。

ベトナムの電力需要の予測(2022年~2050年)

(単位: Bil kWh)



Sample

ベトナムにおける電源種類別の開発ポテンシャル

PDP8によれば、電源別に以下のような開発ポテンシャルが試算されている。

| 電源種類 | 開発ポテンシャル (MW) |
|------------|---------------|
| 再生可能エネルギー | 221,200 MW |
| 再生可能エネルギー | 600,000 MW |
| 再生可能エネルギー | 337,400 MW |
| 再生可能エネルギー | 27,800 MW |
| 再生可能エネルギー | 48,200 MW |
| 再生可能エネルギー | 7,000 MW |
| 再生可能エネルギー | 1,800 MW |
| 水力発電、小水力発電 | 40,000 MW |
| 合計 | 1,632,600 MW |

Sample

不動産業界における汚職に関連して逮捕された主な企業家は以下の通りである。

近年の不動産・建設業界における逮捕者

| No. | 起訴日 | 氏名 | 機関 | 当時の役職 | 逮捕の理由 |
|-----|------------|-----------------------|--------------------------------------|-----------|--|
| 1 | | Trinh Van Quyet | | 会長 | |
| 2 | | Trinh Thi Minh Hue | FLCグループ | 会計部門の職員 | 2017年5月から2022年1月まで、テン・ヴァン・クエット(Trinh Van Quyet)氏とその共犯者らは、株式市場を操作するために、内部取引を行ったり、仮想の需要と供給を作り出しを株価を操作したりした。クエット氏は株式を売却し、不正に722億ドンを得た。それ以前の2014年から2018年にかけて、彼はアロス建設株式会社の資本まで4,300億ドンに転換し、そのために国境の出入り禁止を行って、2017年株を売却して、監獄から4,000億ドン以上を詐取した。 |
| 3 | 2022-03-29 | Huong Tran Kieu Dung | | 取締役会常務副会長 | |
| 4 | | Trinh Thi Thuy Hoa | FLC建設株式 会社 | 取締役 | |
| 5 | | Trinh Van Dai | FLCアパレル株式 建設株式会社 | 取締役 | |
| 6 | | Nguyen Van Dai | | 取締役 | |
| 7 | 2022-03-21 | Tran Thanh Vinh Thuan | | 取締役 | 建設株式会社、YING GROUP LTD. シンガポールとスウェーデンの両方で設立された。買収の文書の偽造は1,000億ドン以上だが、1,000億ドンだけが検出された。 |
| 8 | | Do Thi Thuy | 建設株式会社 | 取締役 | |
| 9 | | Nguyen Van Phong | | 取締役 | |
| 10 | | Nguyen Van Phong | | 取締役 | 2018年1月から2020年11月にかけて、アム・クワン・ダイ(Nguyen Van Phong)氏と彼の友人の子供を含む数人は、監獄経営と違法契約を悪用して財産を不正に取得した。アム氏は、企業や個人に資金提供の仮い融資契約ではなく、違法契約に署名する、契約は偽造されたソフトウェアや違法の設備を売却し、偽造された契約を偽造した署名と封筒を交付したにもかかわらず、アム氏は子供の手を貸して資産を売却した。アム氏とその共犯者は、4人の被害者から72,000億ドンの被害を不正に取得した。 |
| 11 | 2023-03-15 | Nguyen Van Phung | サイゴンアパレル ソフトウェア株式 サービス株式 会社 | 取締役 | |
| 12 | | Tran Ngoc Thanh | | 取締役 | |

Sample

ベトナムの半導体産業は、世界の主要企業の参入と国内スタートアップの台頭により、大きな成長の可能性を示している。

ベトナムの半導体産業における主な外資系企業

特に電子産業は非常に発展しており、以下の要素が揃っている。



インテル、アンコール、ハナミクロンなどの主要な半導体企業

サムスン
(Sam Sung)
研究開発センター(ハノイ)

U
S
T

大手電子機器製造企業、特にサムスンの重要な拠点

Viettel, VNPT, FPT, CMCなどの多くの大規模技術企業が半導体市場に徐々に参入している

ベトナムは、物流業界におけるグリーン転換の推進に積極的に取り組んでおり、物流企業のグリーン転換の意識を高めるため、定期的に会議を開催している。

企業による物流グリーン化活動の実施状況

- 実施されていない
- 実施を始めたばかり
- 以前から実施されていた
- 同業他実施後より効果が目撃されてきた

Sample

物流におけるグリーン化を推進するための政府の政策

| | |
|--|--|
| 決定 No.1658/QĐ-TTg 2021年10月1日 | 2021～2030年の国家グリーン成長戦略(2050年ビジョン)では、経済分野のグリーン化を目標に掲げており、グリーン物流センターの開発が含まれる。 |
| 決定 No.882/QĐ-TTg 2022年07月22日 | 2021～2030年のグリーン成長計画では、持続可能な発展を促進し、物流サービスにおける温室効果ガス排出の削減を目指している。 |
| 通達 No.14/2024/TT-BGTVT 2024年05月29日 | 船舶による海洋汚染防止システムに関する国家技術規準を規定し、環境保護および国際海事基準に適合させる。 |

物流のデジタル変革を促進するための各種会議



2024年8月1～3日、ベトナム輸出入局、商工省の後援を受け、ホーチミン市でベトナム物流サービス企業協会(VLA)および関係機関が国際物流展示会ベトナム2024を「グリーン・ロジスティクス・持続可能な発展の基盤」をテーマに開催した。

2024年7月9日、ハノイで輸出入局、商工省の参加と共に「グリーン・ロジスティクスの発展、迅速な適応、およびFIATA世界会議2025の発表」をテーマとしたシンポジウムをVLAが開催した。シンポジウムではグリーン転換の必然的なトレンドが議論された。これは、2025年にハノイで開催予定のFIATA世界会議2025に向けたイベントの一環である。



輸送手段にグリーンなエネルギーを取り込む企業数、

グリーンを投資する企業数

(2024年における天然資源環境省のレポート)

出所:法文書、商工省の物流レポート、現地報道を基にONE-VALUEが作成

1. ベトナムの政治体制
2. 外交関係
3. 政治方針が各業界に与える影響
4. **ベトナム経済の動向**

企業によるベトナムへの投資傾向が強いのは、安定した経済成長、大きな若年層市場、所得の増加、中間層の急速な拡大、そして政治の安定が理由。これらの要素がベトナムの株式市場の発展を促進。

ベトナム経済のサマリー

安定した経済成長(2023年)

- 名目GDP: 約430 Bil USD
- GDP実質成長率: 5.05%
- 1人当たり平均月収: 約4.96 Mil VND

世界上位の消費市場・投資先に

- 人口: 約1億3000万人
→2040年頃に日本の人口を上回る見込み
- 平均年齢: 32.4歳
→人口の45%は30歳以下
→日本人の平均年齢は45歳
- 中間所得層の拡大: 2026年に中間所得層は26%、2030年には41%に達すると予測→上位中間所得者層(1日あたりの収入が50~110USD)は、現在から2030年までに年平均17%増加すると予測
- 安定した政情: 政治的安定と安全な環境が外国からの投資を引き寄せている



ベトナムの人口・GDPの推移と見通し

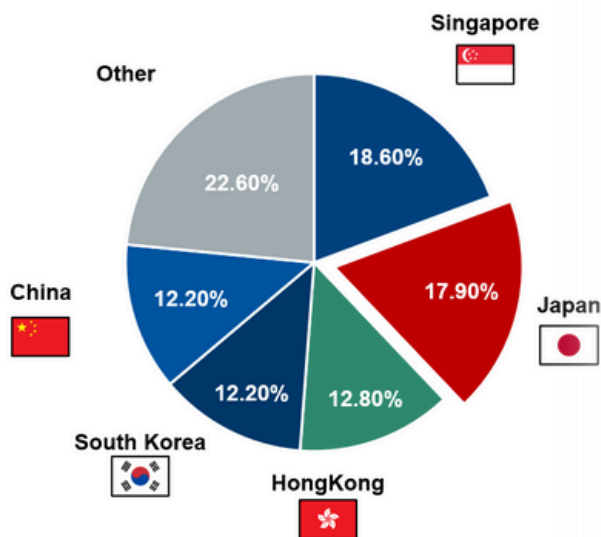


Sample

日本はベトナムへのFDI(外国直接投資)において第2位であり、日本の投資家による投資は製造業、公共事業、不動産に集中している。

2023年のベトナムへのFDIの国別内訳

2023年のベトナムへのFDIのセクター別内訳



Sample

ベトナムはコスト面での優位性と国内の潜在的な消費市場により、日本の投資家にとって引き続き魅力的な投資先となっている。

ASEAN5カ国と中国における日系企業事業方針、年収、法人税、可処分所得成長率

*2023年の平均可処分所得:

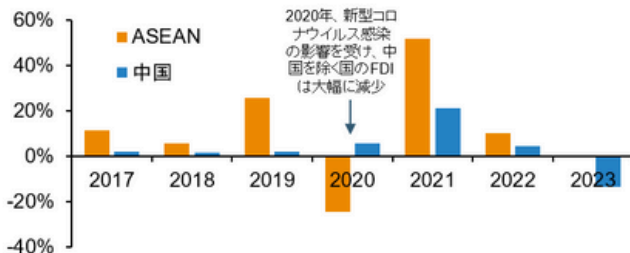
1. 全国: 496万VND
2. ハノイ: 688万VND
3. ホーチミン市: 652万VND



近年、中国に対抗するため、アメリカとその同盟国はベトナムを含む東南アジア諸国との関係強化を模索している。これはベトナムにとってポジティブな影響をもたらしている。

ASEAN諸国と中国のFDI成長率の推移

(単位:%yoy)



アジア太平洋地域における米国の同盟国5か国

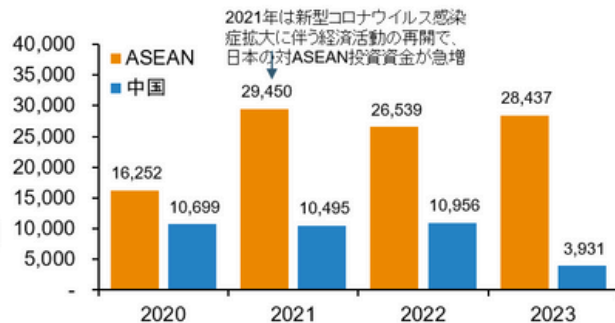


- FDI(外国直接投資)の流れは、中国から東南アジア諸国へシフトする傾向が見られる。近年、ASEAN諸国のFDIの成長率は、中国のFDIの成長率を上回る傾向がある。
- 米中間の対立が激化する中で、米国の同盟国は東南アジアとの関係強化を進めている。その一例として、これらの国々の企業によるFDI(外国直接投資)が中国から東南アジアへと移行する動きが挙げられる。

日本の対ASEANと対中国への対外直接投資の比較・推移

(単位:億円)

日本からASEAN諸国への直接投資は、近年増加している。生産拠点として中国よりもASEANを開拓する動きは、日系企業で広くみられる。



- JETROが海外現地法人を持つ日系企業に実施したアンケート調査によれば、「今後の事業展開での有望国」として、アジアでベトナムが2016年から8年連続でトップ1(24.9%)。
- 2位の中国(22.6%)、3位のタイ(17.5%)を大きく引き離す。
- 米中貿易戦争の中で、日本は中国ではなく東南アジア、とりわけベトナムへの投資を強化している。

第8次国家電力開発基本計画(PDP8)の目標達成は困難な状況である。ベトナム政府は増え続ける電力需要に応えるため、より柔軟な政策を取り入れるようになっており、外資系企業が参入できる領域も広がっていくことが予測される。

2030年までの13業界の発展予測:① 電力・再エネ



現状・政府の方針

Sample

2030年までの発展予測

Sample



OneValue

E-mail : contact@onevalue.jp

Website : <https://onevalue.jp/>

- 当資料に掲載している情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保証するものではありません
- 当資料記載の間違い、情報の欠落、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします
- 資料に掲載されている全ての情報は、その時点の情報が掲載されており、完全性、正確性、時間の経過、あるいは、情報の使用に起因して生じる結果について一切の責任を負わないものとします
- 当資料に含まれる情報は秘密情報として扱い、事前の許可なく第三者に共有することはお控えください